

別表1:評価項目及び評価基準

工事名：福岡県総合防災情報システム(統制局装置等)改良工事(1工区)

分類	評価項目		評価内容		配点
1. 簡易な施工計画 (5.0点)	円滑なシステム運用について (5.0点)		現在運用中の設備の更新・改良であるため、システムの管理・運用に与える影響を最小限にする工夫を述べること。		0.0 ～ 5.0
2. 企業の技術力 (10.0点)	工事成績評定 (注1)	(3.4点)	82点以上		3.4
			79点以上82点未満		2.6
			76点以上79点未満		1.7
			73点以上76点未満		0.9
			73点未満 (工事成績なし)		0.0
	安全管理の状況 (注2)	(1.4点)	建設業労働災害防止協会に入会の有無	有	0.9
				無	0.0
			別に指定する労働災害防止に関する講習の受講の有無	有	0.5
				無	0.0
	当該工事の理解度・取組み状況	(0.5点)	見積公告時における見積提出の有無	有	0.5
				無	0.0
	工事の確実かつ円滑な実施体制としての拠点 (注3)	(1.6点)	主たる営業所の有無 (福岡県内)	有	1.6
				無	0.0
	品質・環境マネジメントシステムの取り組み状況	(0.9点)	ISO9001と14001の認証の両方を取得済み		0.9
			ISO9001又は14001の認証を取得済み		0.5
			認証を未取得		0.0
	施工体制確保の確実性 (注4)	(2.2点)	受注工事量比率<0.5		2.2
0.5≦受注工事量比率<1			1.7		
1≦受注工事量比率<1.5			1.1		
1.5≦受注工事量比率<2			0.6		
2≦受注工事量比率			0.0		
3. 配置予定技術者の技術力 (注5)	同種工事の工事成績評定 (注6)	(2.0点)	82点以上		2.0
			79点以上82点未満		1.5
			76点以上79点未満		1.0
			73点以上76点未満		0.5
			73点未満 (工事成績なし)		0.0
	技術士、1級電気通信施工管理技士又は監理技術者資格者証 (電気通信工事業) の保有年数	(2.0点)	10年以上		2.0
			3年以上10年未満		1.0
			3年未満		0.0
	同種工事の施工実績 (注7)	(1.0点)	河川情報処理設備工事の施工実績の有無	有	1.0
				無	0.0
加算点合計		(20.0点)			
4. 施工体制の評価 (1.1点)	施工体制評価点 (注8)	(1.1点)	低入札価格調査基準比較価格以上で入札		1.1
			低入札価格調査基準比較価格未満で入札		0.0
合計		(21.1点)			

注1

評価の対象とする工事は、工事種別が**電気通信工事**で**令和4年2月1日から令和7年1月31日**の間に完成し、工事成績評定を受けた福岡県発注工事(業者の等級別格付を行う際の主観的事項の評定に用いた全ての工事を対象とする。)とし、成績評定点と最終契約金額の積の合計を最終契約金額の合計で除した値(加重平均値、小数点以下切り捨て)により評価する。特定建設工事共同企業体の工事成績評定は各構成員が同じ成績評定を受けたものとし、最終契約金額は各構成員毎の出資比率を掛けた金額とする。ただし、前記県発注工事において対象工事がない場合は、**令和3年4月1日から令和6年3月31日**の間に完成した国土交通省九州地方整備局発注の工事(全工事種別)を対象とする。

注2

建設業労働災害防止協会の加入は、**令和7年3月31日**時点における協会加入の有無を評価の対象とする。
労働災害防止に関する講習の受講は、申込期限日において雇用しているもののうち、建設業労働災害防止協会実施の「総合工事業者のためのリスクアセスメント研修」を受講したものを評価の対象とする。

注3

主たる営業所とは建設業法に規定する主たる営業所のことをいう。

注4

受注工事量比率＝過去1年間の受注実績÷過去3年間における年度平均受注実績
評価の対象とする工事は、工事種別が**電気通信工事**で県土整備事務所、苅田港務所、流域下水道事務所発注の工事で総合評価落札方式によって入札を行った工事とする。過去1年間の受注実績とは、**令和7年4月11日から令和8年4月10日**までに落札した工事の落札額(税抜き)の合計とする。過去3年間における平均受注実績とは、**令和4年4月1日から令和7年3月31日**の間に落札した工事の落札額(税抜き)の合計を3で除した金額(小数点以下は四捨五入)とする。ただし、過去3年間の平均受注実績が**2億円**に満たない場合は**2億円**とする。

注5

工場製作工における配置予定技術者と据付工における配置予定技術者が異なるときは、据付工における配置予定技術者を評価の対象とする。

注6

実績工事(様式-3)において、福岡県(全ての部局が対象)、国土交通省九州地方整備局又は沖縄総合事務局開発建設部発注の工事で**令和2年度以降**に完成した、**情報処理設備を製作し据付した工事**の評定点の高いものを評価する。ただし、以下の場合は1ランク下位の評価とする。

- ・評価の対象となる実績工事(様式-3)に担当技術者として従事していた場合。
- ・評価の対象となる実績工事(様式-3)に主任技術者、監理技術者、監理技術者補佐又は現場代理人として従事し、その従事期間が主任技術者及び監理技術者が専任性を要する期間の50%未満の場合。

また、以下の場合は2ランク下位の評価とする。

- ・評価の対象となる実績工事(様式-3)に担当技術者として従事し、その従事期間が主任技術者及び監理技術者が専任性を要する期間の50%未満の場合。

注7

実績工事(様式-9)において、**平成22年度以降**に、公共工事の元請として完成した、**河川情報処理設備工事に据付工の技術者として従事したもの**を対象とする。

注8

(一社)全国土木施工管理技士会連合会、(公社)地盤工学会、(公社)土木学会、(公社)日本技術士会が実施したCPDで証明書が期限内のものを

評価する。なお、期限については、下記の通りとする。

- ・(一社)全国土木施工管理技士会連合会、(公社)日本技術士会にあっては、証明日が申込期限日から半年以内であること。
- ・(公社)土木学会にあっては、対象期間が申込期限日から1年6か月前までのもので、かつ対象期間が12か月以内であること。
- ・(公社)地盤工学会にあっては、前年度(4月から3月)分の証明であること。

※評価の判断は添付資料のみで行い、添付資料の内容によっては評価しないこともある。